



「ゾンビ企業」が増加中？

「ゾンビ企業」という言葉をご存じでしょうか。言葉自体は、90年代後半の金融危機時に日本で生まれたものです。実質的に経営破綻状態でありながら、なお営業を続ける企業全体に当てはまります。折に触れて使われる経済用語でしたが、これまでその実態がデータで明らかにされることはありませんでした。

今回、帝国データバンクが初めて定量的な数値を示すことができました。

長引くコロナ禍でゾンビ企業がさらに増加

国際決済銀行（BIS）のゾンビ企業の定義「3年以上にわたってインタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR＝「（営業利益＋受取利息＋受取配当金）÷（支払利息・割引料）」）1未満、かつ設立10年以上」を用いて分析。インタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金等の利息の支払い能力を測る財務指標です。

この結果、2020年度時点の推計で全国16万5000社、国内企業全体の11.3%にのぼることがわかりました。

直近10年の推移をみると、2011年度は約27万3000社、その後は減少基調をたどり、2020年度は2011年度から約4割減少。しかし、2019年度（約14万6000社）からは1割以上増えており、長引くコロナ禍でゾンビ企業のさらなる増加が懸念されます。

生存企業に占めるゾンビ企業の割合を「ゾンビ企業率」と定義し、業種別にみると、「小売

業」（17.4%）が最も高く、全業種平均（11.3%）を6.1ポイント上回りました。燃料費や人件費上昇に直面する「運輸・通信業」（ゾンビ企業率14.9%）のほか、設備投資に伴う債務が過大な「製造業」（同12.9%）が全業種平均を上回りました。

地域別にみると、ゾンビ企業率が最も高いのは「東北」（16.0%）で、「中国」（13.3%）、「四国」（12.9%）が続きました。「東北」は、震災復興に伴う各種金融支援策があり、他の地域に比べて借入れ負担がいまなお大きいことが背景にあるとみられます。

今後の倒産動向を予測するうえでも注目

ゾンビ企業は、収益力の低さと過剰債務で生み出されている半面、借入れによる手元資金の確保と低金利で資金繰りを回しています。

他方、自己資本比率は債務超過寸前で、過剰債務の解消と抜本的な収益改善が早期になされなければ、倒産に追い込まれる可能性が高いといえます。

もちろん、ゾンビ企業がすぐに倒産するわけではありません。ですが中長期的にみれば、コロナ融資の返済本格化、日銀の金融引締め政策に伴う金利上昇といった、今後の外的環境を踏まえると、倒産件数を押し上げる“潜在的なリスク”であることは間違いありません。今後の倒産動向を予測するうえでも、ゾンビ企業の定点観測を続ける必要があります。●